

# 第3章 ゼロカーボン庁内率先計画

## 第1節 計画の概要

### 1. 計画の位置付け

本計画は「福島市脱炭素社会実現実行計画」の事務事業編に位置づけられており、市の事務事業に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

### 2. 計画の目標

本計画では、令和元年度（2019年度）を基準年度とし、令和12年度（2030年度）までに温室効果ガス排出量等を下表のとおり削減することを目標としています。

○本計画の目標

		基準年度 令和元年(2019年)	目標年度 令和12年(2030年)	削減率
温室効果ガス 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		71,203.5	49,842.5	30%
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	266,815	186,771	30%
	灯油 (ℓ)	518,946	363,262	30%
	軽油 (ℓ)	96,825	67,778	30%
	A重油 (ℓ)	642,472	449,730	30%
	LPガス (m <sup>3</sup> )	112,239	78,567	30%
	都市ガス (m <sup>3</sup> )	918,801	643,161	30%
電気使用量 (kWh)		30,344,676	21,241,273	30%
用紙類使用量 (枚)		34,510,945	29,334,303	15%
上水道使用量 (m <sup>3</sup> )		630,852	586,692	7%
廃棄物排出量 (kg)		507,843	355,490	30%

※実績値調査の際に、本来基準年度に計上すべき施設の計上漏れが判明したため、令和4年度に数値を修正しています。(削減率は変更していません。)

### 3. 対象範囲

福島市役所のすべての組織・施設における事務事業を対象とします。(指定管理者制度により民間事業者が管理する施設を含む。)

### 4. 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、メタン (CH<sub>4</sub>)、ハイドロフルオロカーボン (HFC) の4種類とします。全て二酸化炭素に換算して計算します。

## 第2節 排出量等の状況

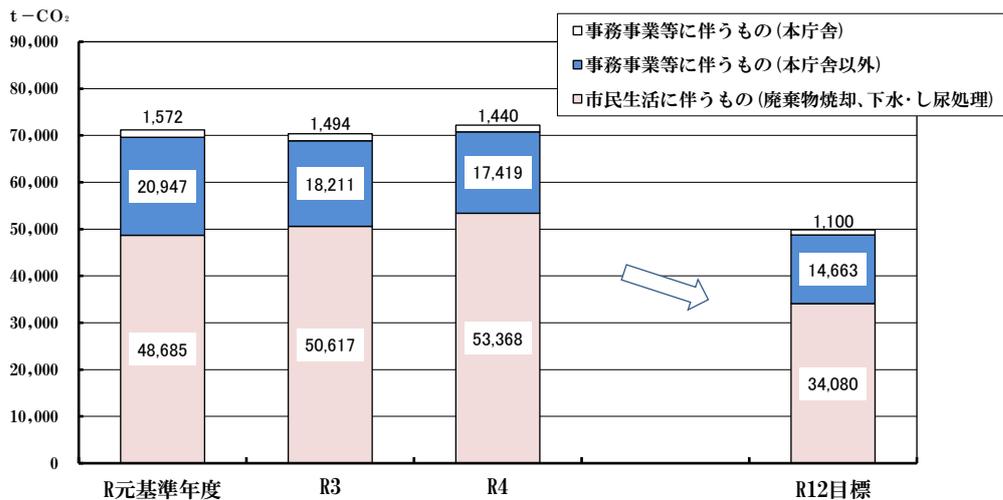
### 1. 温室効果ガス排出量 (CO<sub>2</sub>換算)

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
温室効果ガス 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	71,203.5	72,227.3	1.4%

市役所から排出される温室効果ガスは、①燃料の使用、②電気の使用、③自動車の走行、④自動車用エアコンディショナーの使用、⑤浄化槽の使用に起因する温室効果ガス、⑥廃棄物の焼却、⑦生活排水の処理に起因する温室効果ガス等から算出しています。

これを、事務事業等に伴い排出されるもの(①~⑤)と、市民生活に伴い排出されるもの(⑥~⑦)に分けて表記したものが下のグラフです。市民生活に伴う排出量が全体の約74%を占めており、これらの削減が重要です。

○市役所からの温室効果ガスの排出量



### 2. エネルギー (燃料・電気) の使用量

		基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	266,815	243,000	-8.9%
	灯油 (ℓ)	518,946	480,609	-7.4%
	軽油 (ℓ)	96,825	97,229	0.4%
	A重油 (ℓ)	642,472	613,421	-4.5%
	LPガス (m <sup>3</sup> )	112,239	115,791	3.2%
	都市ガス (m <sup>3</sup> )	918,801	802,628	-12.6%
電気使用量 (kWh)		30,344,676	26,272,285	-13.4%

(1) 燃料使用量

燃料のうち、ガソリン使用量は24万3,000リットルであり、基準年度比で8.9%削減しました。  
 コロナ禍前に比べ、リモート会議が普及し、出張を含む外勤の数が減少したことが原因として考えられます。

(2) 電気使用量

系統電力からの購入した電気使用量は2,627万2,285kWhで、基準年度比で13.4%削減しました。  
 複数の本庁舎以外の施設や指定管理施設において、電力契約をあらかじめクリーンセンターのごみ発電を使用した電力に変更していることが理由として考えられます。

3. 用紙類使用量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
用紙類使用量 (枚)	34,510,945	27,204,428	-21.2%

市役所全体における用紙類の総使用量は2,720万4,428枚となり、基準年度比で21.2%の削減となりました。  
 文書管理システム(書類のデータ化、電子決裁など)の導入により、全庁的にペーパーレス化が浸透しています。

4. 上水道使用量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
上水道使用量 (m <sup>3</sup> )	630,852	546,945	-13.3%

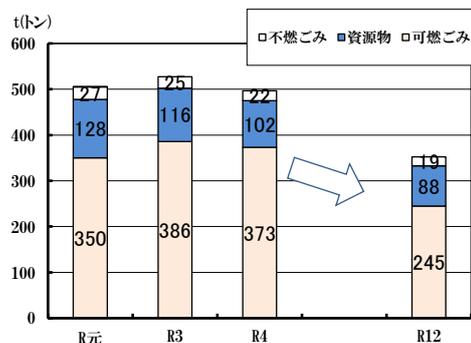
市役所全体の上水道使用量は54万6,945m<sup>3</sup>となり、このうち本庁舎以外及び指定管理の使用が99%を占めています。基準年度比で13.3%を削減し、数値目標を達成しました。

5. 廃棄物排出量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
廃棄物排出量 (kg)	507,843	505,130	-0.5%

市役所全体の廃棄物総排出量は50万5,130kgでした。

使い捨て製品や消毒作業に伴うごみなどの可燃物が増加した一方、不燃ごみや資源物が減少し、基準年度比で0.5%の削減となりました。



---

## 6. グリーン購入に関する達成状況

---

本市では「福島市グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達を推進を図っています。令和3年度のグリーン購入率は87.4%となり、基準年度と比べ3.2%上昇しました。

### 第3節 取組状況

本市では「全ての職員による率先したエコ活動の実践」を基本方針として取り組んでおり、主な取組を記載します。

---

#### 取組1 環境負荷低減に向けたエコ活動の実践

---

- ・クールビズやウォームビズ期間を設定せず、ノーネクタイやノージャケット等、気温や業務内容に応じた服装勤務を通年で実施したほか、エレベーターの使用を控え、階段の利用を推奨するなどし、電気使用量の削減に取り組みました。
- ・事務のICT化を進め、文書管理システム（書類のデータ化、電子決裁など）の運用により、ペーパーレス化を推進しました。
- ・ウェブ会議システムを活用するなどし、移動に伴うエネルギー使用量を削減に努めました。



ウェブ会議の様子

---

#### 取組2 環境負荷低減のための施設マネジメント

---

- ・リニューアルした「三河台学習センター」に太陽光発電設備（10kW）、蓄電池（11kWh）を導入し、施設の環境性能向上を図りました。
- ・本市の公共施設（56箇所）にゴーヤの苗を配布し、グリーンカーテンによる公共施設の緑化を推進しました。



三河台学習センターの太陽光発電設備

---

#### 取組3 グリーン購入の推進

---

- ・令和4年度に新たに電気自動車2台を公用車に導入しました。  
なお、当該車両には、あらかじめクリーンセンターのごみ焼却熱を利用して発電された電力を供給しています。



ごみ焼却熱発電による電力を利用した電気自動車